

2016年度 事業報告書

2016年11月1日から2017年3月31日まで

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1 事業の成果

設立初年度は、災害対応の関係者に対して、当法人の役割・機能が理解されるよう、都道府県域のネットワークやキーパーソンとの関係構築に努めた。熊本地震における、行政・社会福祉協議会・NPO等との連携体制構築に関わったことから、その事例を基に多くの地域で連携の重要性が認識されるに至った。また、熊本地震で明らかになった支援課題に対して、その解決方法を検討するため「避難生活改善に関する専門委員会」および「災害時の情報集約に関する専門委員会」を立ち上げ、次の災害への「備え」に繋げる活動を開始することができた。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	(地域との連携促進とフォーラムの実施) 地域のネットワーク会議やキーパーソンとの関係を構築するため、都道府県域の訓練・研修などに積極的に関わり、連携体制の構築に努めた。災害対応の関係者が集まるシンポジウムへの参加も行った。 また、翌年度に行われる全国フォーラムの準備を行った。	訓練・研修等 11月～3月 計23回 シンポジウムへの参加 11、2、3月 計3回	訓練・研修等 福岡、横浜、東京、静岡、長野、新潟、兵庫、熊本、大阪、京都、沖縄、佐賀等 シンポジウム 東京、熊本	3人	訓練・研修 約460人(災害対応関係者) シンポジウム 約400名(災害対応関係者など)	2,247
	(連携調整機能の検討) 災害時の連携の仕組みづくりの事業を遂行するため、運営委員会を設置し、毎月会議を開催した。また避難所や災害時の情報集約に関する専門委員会を設け、次の災害に備えた支援のあり方について検討を行った。	運営委員会 11月～3月 計5回 専門委員会 1月～3月 計10回	東京都内(法人事務所等)	3人	運営委員会 約100人 専門委員会 約100人	3,526
	(広報・ファンドレイズ・拠点整備) 地域での会議参加や団体のHPの作成等を通してPR活動を実施。活動資金として助成金等を獲得するに至った。	11月～3月	東京都内(法人事務所等) 全国各地	3人	市民及び関係機関 不特定多数	508

災害時における災害対応事業	熊本地震および台風10号による被害への対応として、職員を現地に派遣し、現地関係者と協働して、情報の集約や連携会議の実施など支援の連携調整に努めた。	11月～3月	熊本県 岩手県	3人	支援関係者 約300団体	4,975
---------------	---------------------------------------------------------------------------	--------	------------	----	-----------------	-------

2017年度 事業報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1 事業の成果

「連携促進」では、都道府県域との関係の強化に努め、全国各地の災害の関係者が一堂に集まる「災害時の連携について考える全国フォーラム」を開催した。また、運営委員会や専門委員会を実施することで、災害に関する避難所等のテーマごとの課題の検討の場を設けるなど、平時の柱となる活動を軌道に乗せることが出来た。また、ホームページなどを活用した情報発信力の強化と、賛助会員を増やすなどのファンドレイズに取り組んだ。来期より三か年計画に沿った、本格的な活動資金の獲得に努める。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動法人に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	(地域との連携促進とフォーラムの実施) 地域のネットワーク会議やキーパーソンとの関係構築を行い、訓練・研修などに企画・参加することで災害時の連携体制の構築に努めた。また、災害対応の関係者が集まる全国フォーラム等を開催した。	都道府県との関係構築 通年 全国フォーラム 1回 シンポジウム ・訓練・研修 約月1~2回	東京都および地方	4人	災害対応関係者 約500人	15,689
	(連携調整機能の検討) 災害時のセクターを超えた支援調整の仕組みの構築や支援分野ごとの課題解決のため、運営委員会や専門委員会を設け、平時から災害に備えて連携の機能や効果的な支援の仕組みについて検討を行った。	通年	法人事務所および全国各地	4人	災害対応関係者 約500人	7,009
	(広報・ファンドレイズ・拠点整備) 団体のPR活動を積極的に行うとともに、賛同者を増やし、活動資金の獲得に努めた。	通年	全国各地	4人	市民及び関係機関 不特定多数	6,724

<p>災害発生時における災害対応事業</p>	<p>九州北部豪雨災害において、支援関係者が、セクター間、地域間で連携して支援の調整ができるよう、地元関係者と連携のもと、災害関連情報の集約および連携会議の実施サポートを行った。 熊本地震支援においては、KVOADを通じて復興期支援を継続している。</p>	<p>随時及び災害発生時</p>	<p>災害による被災地域及び全国各地</p>	<p>4人</p>	<p>災害時の被災者 約10,000人</p>	<p>32,390</p>
------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------	------------------------	-----------	-----------------------------	---------------

2018年度 事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1 事業の成果

「連携促進」については、関係機関と連携し、行政・社協・NPO等の三者連携を基にした都道府県域ネットワークサポート事業を立ち上げるなど関係強化に努めた。また、全国各地の災害の関係者が一堂に集まる「第四回災害時の連携について考える全国フォーラム」を開催し、547名の参加を得た。「調整機能構築」については、災害時の支援課題解決に向けた専門委員会を開催し、支援の担い手の育成の研修会を開催することができた。また、コーディネーター育成の一環として、災害対応のオペレーションプランを作成した。

「広報・ファンドレイズ」については、企業などへの勉強会などを開催し、理解促進に努めた。広報・IT担当の採用や、ホームページや印刷物の充実については、来年度の課題とする。また、災害が多発したことにより、大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震への対応として、被災者支援の調整を行った。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動法人に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	【連携促進（ネットワーク構築）】 都道府県域の災害支援ネットワークの構築をサポートするとともに、訓練・研修などに企画・参加することで災害時の連携体制の強化に努めた。また、ネットワークの役割を明確化し、災害時に連携が取れるよう都道府県域ネットワークとのパートナーシップを進めた。 また、災害対応の関係者が集まる全国フォーラム等を開催した。	都道府県との関係構築 通年 全国フォーラム 1回 シンポジウム・訓練・研修 約1～2回/月	東京都および地方	2人	災害対応関係者 約1000人	19,383
	【調整機能構築（支援団体等の能力強化）】 災害時のセクターを超えた支援調整の仕組みの構築や支援分野ごとの課題解決のため、専門委員会を設け、平時から災害に備えて連携の機能や効果的な支援の仕組みについて検討を行った。（避難生活改善に関する専門委員会、技術系専門委員会、情報集約に関する専門委員会を開催）。	通年	法人事務所および全国各地	1人	災害対応関係者 約500人	6,326

	<p>【調整機能構築（コーディネーション）】 コーディネーション育成研修やサポートシステムの構築の前段階として、法人としてのオペレーションプラン（SOP）の作成を行った。 また、運営委員会において災害時の連携体制や平時の備えについて、連携できる体制を構築した。</p>	通年	法人事務所および全国各地	1人	災害対応関係者 約500人	2,570
	<p>【広報・ファンドレイズ】 団体のPR活動を積極的に行うとともに、企業などへの勉強会の開催など、賛同者を増やし、活動資金の獲得に努めた。</p>	通年	全国各地	1人	市民及び関係機関 不特定多数	5,843
災害発生時における災害対応事業	<p>大阪北部地震、平成30年7月西日本豪雨災害、台風21号、北海道胆振東部地震、において、支援関係者が、セクター間、地域間で連携して支援の調整ができるよう、地元関係者と連携のもと、各地において情報共有会議を開催し、災害関連情報の集約および支援調整を行った。 熊本地震支援においては、KVOADを通じて復興期支援を継続している。</p>	随時及び災害発生時	災害による被災地域及び全国各地	3人	2018年度に発生した災害による、被災者全般 被災者支援に関わる団体、約300団体	44,104

2016年度 貸借対照表

2017年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	6,018,631	
未収金	525,340	
流 動 資 産 合 計		6,543,971
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	336,226	
有形固定資産計	336,226	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固 定 資 産 合 計		336,226
資 産 合 計		6,880,197
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	1,270,102	
前受金	2,737,760	
預り金	85,758	
流 動 負 債 合 計		4,093,620
2 固定負債		
固 定 負 債 合 計		0
負 債 合 計		4,093,620
III 正味財産の部		
設立時正味財産額		0
当期正味財産増減額		2,786,577
正 味 財 産 合 計		2,786,577
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計		6,880,197

2017年度 貸借対照表

2018年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	1,172,673	
未収金	14,865,801	
仮払金	620	
流動資産合計		16,039,094
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	317,328	
有形固定資産計	317,328	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,700,000	
無形固定資産計	1,700,000	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		2,017,328
資産合計		18,056,422
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	7,000,403	
預り金	477,568	
流動負債合計		7,477,971
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		7,477,971
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	2,786,577	
当期正味財産増減額	7,791,874	
正味財産合計		10,578,451
負債及び正味財産合計		18,056,422

2018年度 貸借対照表

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	54,895,842	
未収金	454,297	
前払金	53,860	
流動資産合計		55,403,999
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	235,064	
有形固定資産計	235,064	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	1,360,000	
無形固定資産計	1,360,000	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		1,595,064
資産合計		56,999,063
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	3,088,458	
前受金	34,863,564	
預り金	797,664	
未払法人税等	11,600	
流動負債合計		38,761,286
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		38,761,286
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		10,578,451
当期正味財産増減額		7,659,326
正味財産合計		18,237,777
負債及び正味財産合計		56,999,063

決 算 報 告 書

第1期

自 2016年11月 1日

至 2017年 3月31日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B

2016年度 活動計算書

2016年11月1日から2017年3月31日まで

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	1,000,000	1,000,000
2 受取寄付金		
受取寄付金	13,032,377	13,032,377
3 受取助成金等		
受取助成金	2,087,160	2,087,160
4 その他収益		
雑収入	675,614	675,614
経常収益計		16,795,151
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	3,351,166	
法定福利費	419,751	
人件費計	3,770,917	
(2) その他経費		
業務委託費	2,450,695	
諸謝金	910,000	
印刷製本費	767	
会議費	149,302	
旅費交通費	2,208,953	
広告宣伝費	504,448	
通信運搬費	39,444	
消耗品費	274,847	
地代家賃	845,568	
減価償却費	71,640	
支払手数料	14,725	
雑費	15,010	
その他経費計	7,485,399	
事業費計		11,256,316
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	1,188,915	
法定福利費	193,806	
人件費計	1,382,721	
(2) その他経費		
会議費	167,000	
旅費交通費	6,435	
広告宣伝費	508,565	
通信運搬費	8,969	
消耗品費	65,144	
地代家賃	328,832	
減価償却費	18,981	
租税公課	3,300	
支払手数料	3,311	
支払報酬	243,000	
雑費	16,000	
その他経費計	1,369,537	
管理費計		2,752,258
経常費用計		14,008,574
当期経常増減額		2,786,577
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		2,786,577
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		2,786,577
設立時正味財産額		0
次期繰越正味財産額		2,786,577

2016年度 貸借対照表

2017年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,018,631		
未収金	525,340		
流 動 資 産 合 計		6,543,971	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	336,226		
有形固定資産計	336,226		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固 定 資 産 合 計		336,226	
資 産 合 計			6,880,197
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,270,102		
前受金	2,737,760		
預り金	85,758		
流 動 負 債 合 計		4,093,620	
2 固定負債			
固 定 負 債 合 計		0	
負 債 合 計			4,093,620
III 正味財産の部			
設立時正味財産額		0	
当期正味財産増減額		2,786,577	
正 味 財 産 合 計			2,786,577
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計			6,880,197

2016年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	1. 災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	2. 災害時における災害対応事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	1,000,000	1,000,000
2. 受取寄付金	2,842,427	0	2,842,427	10,189,950	13,032,377
3. 受取助成金等	500,000	1,587,160	2,087,160	0	2,087,160
4. その他収益	537,294	0	537,294	138,320	675,614
経常収益計	3,879,721	1,587,160	5,466,881	11,328,270	16,795,151
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	2,336,206	1,014,960	3,351,166	1,188,915	4,540,081
法定福利費	296,230	123,521	419,751	193,806	613,557
人件費計	2,632,436	1,138,481	3,770,917	1,382,721	5,153,638
(2) その他経費					
業務委託費	120,000	2,330,695	2,450,695	0	2,450,695
諸謝金	910,000	0	910,000	0	910,000
印刷製本費	767	0	767	0	767
会議費	45,360	103,942	149,302	167,000	316,302
旅費交通費	1,207,353	1,001,600	2,208,953	6,435	2,215,388
広告宣伝費	504,448	0	504,448	508,565	1,013,013
通信運搬費	23,749	15,695	39,444	8,969	48,413
消耗品費	141,046	133,801	274,847	65,144	339,991
地代家賃	610,688	234,880	845,568	328,832	1,174,400
減価償却費	58,082	13,558	71,640	18,981	90,621
租税公課	0	0	0	3,300	3,300
支払手数料	11,928	2,797	14,725	3,311	18,036
支払報酬	0	0	0	243,000	243,000
雑費	15,010	0	15,010	16,000	31,010
その他経費計	3,648,431	3,836,968	7,485,399	1,369,537	8,854,936
経常費用計	6,280,867	4,975,449	11,256,316	2,752,258	14,008,574
当期経常増減額	-2,401,146	-3,388,289	-5,789,435	8,576,012	2,786,577

3. 用途等が制約された寄付金等の内訳

用途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は下記の通りです。
当法人の正味財産は2,786,577円ですが、そのうち1,047,576円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は1,739,001円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
連携促進・支援環境整備事業 (中央共同募金会からの助成金)	0	500,000	500,000	0	当期使用した金額について、期中に入金されなかったため、未収金として計上。
連携促進・支援環境整備事業 (災害ボランティア活動支援プロジェクト会議からの助成金)	0	1,587,160	1,587,160	0	当期入金した助成金全額を当期中に全額使用。
連携促進・支援環境整備事業 (JVOAD準備会からの寄付金)	0	1,824,000	1,824,000	0	当期入金した助成金全額を当期中に全額使用。
連携促進・支援環境整備事業および管理部門 (JVOAD準備会からの寄付金)	0	2,975,512	1,927,936	1,047,576	2,975,512円の用途が特定された寄付が入金され、当期の活動計算書に計上した額1,927,936円との差額1,047,576円を翌期使用予定。
連携促進・支援環境整備事業および管理部門 (JANICからの助成金)	0	2,737,760	2,737,760	0	翌期使用予定の助成金2,737,760円が入金されたが、全額前受金として計上。
合計	0	9,624,432	8,576,856	1,047,576	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	0	426,847	0	426,847	90,621	336,226
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0
合計	0	426,847	0	426,847	90,621	336,226

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費については従事割合に基づき、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、地代家賃、減価償却費、支払手数料については使用割合に基づき按分しています。

2016年度 財産目録

2017年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	50,000	
普通預金		
三菱東京UFJ銀行メイン	5,958,611	
三菱東京UFJ銀行寄付	10,010	
三菱東京UFJ銀行予備	10	
未収金		
連携促進・支援環境整備事業 助成金 (中央共同募金会)	500,000	
連携促進・支援環境整備事業 謝金 (全国社会福祉協議会)	25,340	
流動資産合計		6,543,971
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン3台	336,226	
有形固定資産計	336,226	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		336,226
資産合計		6,880,197
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
給料手当	853,402	
社会保険料	298,124	
旅費交通費等	94,928	
支払報酬	14,669	
諸謝金	8,979	
前受金		
JANIC助成金	2,737,760	
預り金		
所得税	68,653	
雇用保険	17,105	
流動負債合計		4,093,620
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		4,093,620
正味財産		2,786,577

決 算 報 告 書

第2期

自 2017年4月 1日

至 2018年3月31日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B

2017年度 活動計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	1,150,000	
賛助会員受取会費	612,000	1,762,000
2 受取寄付金		
受取寄付金	26,840,516	
受取寄付金(物品)	8,988,880	35,829,396
3 受取助成金等		
受取助成金	31,611,739	31,611,739
4 事業収益		
事業収益 フォーラム協賛	200,000	
事業収益 フォーラム参加費	2,838,000	
事業収益 その他	1,908,000	4,946,000
5 その他収益		
雑収入	2,234,704	2,234,704
経常収益計		76,383,839
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	342,000	
給料手当	11,949,690	
法定福利費	1,830,436	
人件費計	14,122,126	
(2) その他経費		
業務委託費	14,312,360	
諸謝金	3,729,516	
印刷製本費	2,910,169	
会議費	886,168	
旅費交通費	21,888,997	
広告宣伝費	155,250	
通信運搬費	282,084	
消耗品費	1,050,442	
水道光熱費	60,493	
地代家賃	1,639,894	
減価償却費	198,166	
保険料	27,190	
研修費	30,300	
支払手数料	181,182	
支払寄付金	277,282	
雑費	60,610	
その他経費計	47,690,103	
事業費計		61,812,229
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	158,000	
給料手当	3,764,180	
法定福利費	578,033	
福利厚生費	20,344	
人件費計	4,520,557	
(2) その他経費		
印刷製本費	65,772	
会議費	53,629	
旅費交通費	67,221	
広告宣伝費	3,067	
通信運搬費	53,103	
消耗品費	339,953	
水道光熱費	19,103	
地代家賃	498,914	
減価償却費	44,552	
租税公課	30,600	
支払手数料	35,460	

	支払報酬	1,020,600		
	雑費	27,205		
	その他経費計	2,259,179		
	管理費計		6,779,736	
	経常費用計			68,591,965
	当期経常増減額			7,791,874
III	経常外収益			0
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			0
	経常外費用計			0
	税引前当期正味財産増減額			7,791,874
	法人税、住民税及び事業税			0
	当期正味財産増減額			7,791,874
	前期繰越正味財産額			2,786,577
	次期繰越正味財産額			10,578,451

2017年度 貸借対照表

2018年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,172,673		
未収金	14,865,801		
仮払金	620		
流動資産合計		16,039,094	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	317,328		
有形固定資産計	317,328		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア仮勘定	1,700,000		
無形固定資産計	1,700,000		
(3)投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		2,017,328	
資産合計			18,056,422
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,000,403		
預り金	477,568		
流動負債合計		7,477,971	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			7,477,971
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		2,786,577	
当期正味財産増減額		7,791,874	
正味財産合計			10,578,451
負債及び正味財産合計			18,056,422

2017年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によつて
います。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法によつています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によつています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	1. 災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	2. 災害発生時における災害対応事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	1,762,000	1,762,000
2. 受取寄付金	0	10,566,831	10,566,831	25,262,565	35,829,396
3. 受取助成金等	13,342,800	11,608,061	24,950,861	6,660,878	31,611,739
4. 事業収益	3,146,000	1,800,000	4,946,000	0	4,946,000
5. その他収益	2,055,209	30,330	2,085,539	149,165	2,234,704
経常収益計	18,544,009	24,005,222	42,549,231	33,834,608	76,383,839
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	211,500	130,500	342,000	158,000	500,000
給料手当	7,376,055	4,573,635	11,949,690	3,764,180	15,713,870
法定福利費	1,131,981	698,455	1,830,436	578,033	2,408,469
福利厚生費	0	0	0	20,344	20,344
人件費計	8,719,536	5,402,590	14,122,126	4,520,557	18,642,683
(2) その他経費					
業務委託費	7,666,100	6,646,260	14,312,360	0	14,312,360
諸謝金	2,566,816	1,162,700	3,729,516	0	3,729,516
印刷製本費	2,826,893	83,276	2,910,169	65,772	2,975,941
会議費	822,990	63,178	886,168	53,629	939,797
旅費交通費	4,358,100	17,530,897	21,888,997	67,221	21,956,218
広告宣伝費	155,250	0	155,250	3,067	158,317
通信運搬費	224,027	58,057	282,084	53,103	335,187
消耗品費	633,027	417,415	1,050,442	339,953	1,390,395
水道光熱費	37,410	23,083	60,493	19,103	79,596
地代家賃	1,037,040	602,854	1,639,894	498,914	2,138,808
減価償却費	144,331	53,835	198,166	44,552	242,718
保険料	27,190	0	27,190	0	27,190
租税公課	0	0	0	30,600	30,600
研修費	30,300	0	30,300	0	30,300
支払手数料	112,127	69,055	181,182	35,460	216,642
支払寄付金	0	277,282	277,282	0	277,282
支払報酬	0	0	0	1,020,600	1,020,600
雑費	60,610	0	60,610	27,205	87,815
その他経費計	20,702,211	26,987,892	47,690,103	2,259,179	49,949,282
経常費用計	29,421,747	32,390,482	61,812,229	6,779,736	68,591,965
当期経常増減額	-10,877,738	-8,385,260	-19,262,998	27,054,872	7,791,874

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は下記の通りです。
当法人の正味財産は10,578,451円ですが、下記のように使途が特定されている金額はありません。
したがって使途が制約されていない正味財産は10,578,451円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
連携促進・支援環境整備事業および 管理部門 (JVOAD準備会からの寄付金)	1,047,576	0	1,047,576	0	当期入金した助成金全額 を当期中に全額使用。
連携促進・支援環境整備事業および 管理部門 (国際協力NGOセンターからの助 成金)	0	6,660,878	6,660,878	0	当期入金した助成金全額を 当期中に全額使用。 期中に入金されなかった 1,261,032円については、未 収金として計上
連携促進・支援環境整備事業 (中央共同募金会からの助成金)	0	6,150,000	6,150,000	0	当期使用した金額のうち、 1,850,000円について、期中 に入金されなかったため、 未収金として計上。
連携促進・支援環境整備事業 (災害ボランティア活動支援プロ ジェクト会議からの助成金)	0	7,609,978	7,609,978	0	当期使用した金額のうち、 7,609,978円について、期中 に入金されなかったため、 未収金として計上。
連携促進・支援環境整備事業 (災害ボランティア活動支援プロ ジェクト会議からの助成金)	0	3,998,083	3,998,083	0	当期使用した金額のうち、 3,998,083円について、期中 に入金されなかったため、 未収金として計上。
連携促進・支援環境整備事業 (トヨタ・モビリティ基金からの助 成金)	0	7,192,800	7,192,800	0	当期入金した助成金全額 を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 (熊本地震支援特定寄付金 航空券 搭乗分相当)	0	8,664,080	8,664,080	0	当期入金した寄付金全額 を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 (九州北部豪雨災害支援特定寄付金 航空券搭乗分相当)	0	324,800	324,800	0	当期入金した寄付金全額 を当期中に全額使用。
合計	1,047,576	40,600,619	41,648,195	0	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	426,847	223,820	0	650,667	333,339	317,328
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	1,700,000	0	1,700,000	0	1,700,000
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0
合計	426,847	1,923,820	0	2,350,667	333,339	2,017,328

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費については従事割合に基づき、役員報酬、印刷製本費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、水道光熱費、地代家賃、減価償却費、支払手数料については使用割合に基づき按分しています。

2017年度 財産目録

2018年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	0	
普通預金		
三菱東京UFJ銀行メイン	892,573	
三菱東京UFJ銀行寄付	269,042	
三菱東京UFJ銀行予備	10	
ゆうちょ銀行	11,048	
未収金		
連携促進・支援環境整備事業 助成金 (国際協力NGOセンター)	1,261,032	
連携促進・支援環境整備事業 助成金 (中央共同募金会)	1,850,000	
災害時における災害対応事業 助成金 (災害ボランティア活動支援プロジェクト 会議)	11,608,061	
連携促進・支援環境整備事業 謝金 (国土防災技術株式会社)	65,160	
連携促進・支援環境整備事業 謝金 (国土計画協会)	44,548	
連携促進・支援環境整備事業 謝金 (全国社会福祉協議会)	25,340	
連携促進・支援環境整備事業 (雑収入の未徴収分)	11,660	
仮払金		
旅費交通費のうち未使用の分	620	
流動資産合計		16,039,094
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン4台	317,328	
有形固定資産計	317,328	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,700,000	
無形固定資産計	1,700,000	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		2,017,328
資産合計		18,056,422
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
給料手当	1,278,053	
法定福利費	241,154	
業務委託費	4,375,260	

講師謝金等	338,979		
旅費交通費等	618,156		
消耗品費等	134,132		
支払報酬	14,669		
預り金			
所得税	154,969		
住民税	32,200		
雇用保険	47,166		
社会保険	243,233		
流動負債合計		7,477,971	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			7,477,971
正味財産			10,578,451

決 算 報 告 書

第3期

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B

2018年度 活動計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	1,300,000	
賛助会員受取会費	1,372,000	2,672,000
2 受取寄付金		
受取寄付金	44,470,604	
受取寄付金(物品)	6,407,260	50,877,864
3 受取助成金等		
受取助成金	7,869,657	7,869,657
4 事業収益		
事業収益 フォーラム協賛	1,050,000	
事業収益 フォーラム参加費	2,962,000	
事業収益 その他	23,283,025	27,295,025
5 その他収益		
受取利息	40	
雑収入	2,639,691	2,639,731
経常収益計		91,354,277
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	510,000	
給料手当	18,087,867	
法定福利費	2,888,698	
人件費計	21,486,565	
(2) その他経費		
業務委託費	20,788,572	
諸謝金	1,433,500	
印刷製本費	2,415,219	
会議費	2,712,220	
旅費交通費	25,275,660	
広告宣伝費	119,124	
通信運搬費	401,881	
消耗品費	449,247	
水道光熱費	120,705	
地代家賃	1,609,477	
賃借料	244,373	
減価償却費	544,085	
保険料	43,240	
租税公課	62,050	
研修費	112,700	
支払手数料	310,509	
雑費	97,207	
その他経費計	56,739,769	
事業費計		78,226,334
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	90,000	
給料手当	3,101,637	
法定福利費	509,770	
福利厚生費	31,132	
人件費計	3,732,539	
(2) その他経費		
印刷製本費	56,077	
会議費	750	
旅費交通費	16,502	
広告宣伝費	3,283	
通信運搬費	27,442	
消耗品費	49,220	
水道光熱費	17,900	
地代家賃	284,027	
減価償却費	30,979	

	租税公課	87,056		
	支払手数料	34,242		
	支払報酬	1,107,000		
	雑費	10,000		
	その他経費計	1,724,478		
	管理費計		5,457,017	
	経常費用計			83,683,351
	当期経常増減額			7,670,926
III	経常外収益			0
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			0
	経常外費用計			0
	税引前当期正味財産増減額			7,670,926
	法人税、住民税及び事業税			11,600
	当期正味財産増減額			7,659,326
	前期繰越正味財産額			10,578,451
	次期繰越正味財産額			18,237,777

2018年度 貸借対照表

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	54,895,842	
未収金	454,297	
前払金	53,860	
流動資産合計		55,403,999
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	235,064	
有形固定資産計	235,064	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	1,360,000	
無形固定資産計	1,360,000	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		1,595,064
資産合計		56,999,063
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	3,088,458	
前受金	34,863,564	
預り金	797,664	
未払法人税等	11,600	
流動負債合計		38,761,286
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		38,761,286
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		10,578,451
当期正味財産増減額		7,659,326
正味財産合計		18,237,777
負債及び正味財産合計		56,999,063

2018年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によつて
います。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法によつています。

ソフトウェアの減価償却は定額法によつています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によつています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	1. 災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	2. 災害発生時における災害対応事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	2,672,000	2,672,000
2. 受取寄付金	0	26,908,889	26,908,889	23,968,975	50,877,864
3. 受取助成金等	3,830,000	4,039,657	7,869,657	0	7,869,657
4. 事業収益	4,012,000	23,283,025	27,295,025	0	27,295,025
5. その他収益	2,530,531	0	2,530,531	109,200	2,639,731
経常収益計	10,372,531	54,231,571	64,604,102	26,750,175	91,354,277
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	414,000	96,000	510,000	90,000	600,000
給料手当	14,759,809	3,328,058	18,087,867	3,101,637	21,189,504
法定福利費	2,344,943	543,755	2,888,698	509,770	3,398,468
福利厚生費	0	0	0	31,132	31,132
人件費計	17,518,752	3,967,813	21,486,565	3,732,539	25,219,104
(2) その他経費					
業務委託費	2,283,280	18,505,292	20,788,572	0	20,788,572
諸謝金	1,433,500	0	1,433,500	0	1,433,500
印刷製本費	2,006,700	408,519	2,415,219	56,077	2,471,296
会議費	2,689,229	22,991	2,712,220	750	2,712,970
旅費交通費	5,128,971	20,146,689	25,275,660	16,502	25,292,162
広告宣伝費	119,124	0	119,124	3,283	122,407
通信運搬費	343,348	58,533	401,881	27,442	429,323
消耗品費	311,016	138,231	449,247	49,220	498,467
水道光熱費	82,335	38,370	120,705	17,900	138,605
地代家賃	1,306,517	302,960	1,609,477	284,027	1,893,504
賃借料	0	244,373	244,373	0	244,373
減価償却費	511,042	33,043	544,085	30,979	575,064
保険料	29,550	13,690	43,240	0	43,240
租税公課	0	62,050	62,050	87,056	149,106
研修費	52,500	60,200	112,700	0	112,700
支払手数料	209,763	100,746	310,509	34,242	344,751
支払報酬	0	0	0	1,107,000	1,107,000
雑費	97,207	0	97,207	10,000	107,207
その他経費計	16,604,082	40,135,687	56,739,769	1,724,478	58,464,247
経常費用計	34,122,834	44,103,500	78,226,334	5,457,017	83,683,351
当期経常増減額	-23,750,303	10,128,071	-13,622,232	21,293,158	7,670,926

3. 用途等が制約された寄付金等の内訳

用途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は下記の通りです。
当法人の正味財産は18,237,777円ですが、そのうち8,149,663円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は10,088,114円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
連携促進・支援環境整備事業 (社会福祉法人中央共同募金会からの助成金)	0	3,830,000	3,830,000	0	当期使用した金額のうち、330,000円について、期中に入金されなかったため、未収金として計上
災害発生時における災害対応事業 九州北部豪雨支援 (災害ボランティア活動支援プロジェクト会議からの助成金)	0	3,000,000	3,000,000	0	前期使用した金額に対して、当期に助成が決定し入金された。
災害発生時における災害対応事業 大阪北部地震支援 (社会福祉法人中央共同募金会からの助成金)	0	1,039,657	1,039,657	0	当期入金された助成金金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 大阪北部地震支援 (特定寄付金)	0	18,578	18,578	0	当期入金された寄付金金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 7月豪雨災害支援 (特定寄付金)	0	20,483,051	12,333,388	8,149,663	当期入金された寄付金金額のうち、残額は翌期に使用予定。
災害発生時における災害対応事業 (熊本地震支援特定寄付金 航空券代金搭乗分相当)	0	6,105,460	6,105,460	0	当期入金された寄付金金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 (九州北部豪雨災害支援特定寄付金 航空券代金搭乗分相当)	0	301,800	301,800	0	当期入金された寄付金金額を当期中に全額使用。
合計	0	34,778,546	26,628,883	8,149,663	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	650,667	152,800	0	803,467	568,403	235,064
無形固定資産						
ソフトウェア仮勘定	1,700,000	0	1,700,000	0	0	0
ソフトウェア	0	1,700,000	0	1,700,000	340,000	1,360,000
合計	2,350,667	1,852,800	1,700,000	2,503,467	908,403	1,595,064

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費については従事割合に基づき、役員報酬、印刷製本費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、水道光熱費、地代家賃、減価償却費、支払手数料については使用割合に基づき按分しています。

2018年度 財産目録

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	0	
普通預金		
三菱UFJ銀行決済口座	14,292,538	
三菱UFJ銀行寄付1	147,214	
三菱UFJ銀行寄付2	619,600	
三菱UFJ銀行寄付3	8,596,563	
三菱UFJ銀行寄付4	30,000,010	
ゆうちょ銀行	1,239,917	
未収金		
連携促進・支援環境整備事業 助成金	330,000	
災害時における災害対応事業 費用補填分	70,967	
連携促進・支援環境整備事業 謝金	33,330	
2月3月分印刷代等	20,000	
前払金		
4月分賃貸料	53,860	
流動資産合計		55,403,999
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン	235,064	
有形固定資産計	235,064	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	1,360,000	
無形固定資産計	1,360,000	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		1,595,064
資産合計		56,999,063
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
役員報酬	48,469	
給料手当	1,260,434	
法定福利費	479,548	
業務委託費	570,000	
諸謝金	154,790	
印刷製本費	119,266	
会議費	60,480	
旅費交通費	296,470	
通信運搬費	37,315	
消耗品費	35,008	

水道光熱費	12,009		
支払報酬	14,669		
前受金			
2019年度分賛助会員会費	3,000		
災害時における災害対応事業 業務委託費	4,860,564		
災害時における災害対応事業 平成30年7月豪雨災害 岡山・愛媛・広島 3県への物資支援事業	30,000,000		
預り金			
所得税	197,687		
住民税	66,100		
雇用保険	63,553		
社会保険	470,324		
未払法人税等	11,600		
流動負債合計		38,761,286	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			38,761,286
正味財産			18,237,777

2016年度 財産目録

2017年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	50,000	
普通預金		
三菱東京UFJ銀行メイン	5,958,611	
三菱東京UFJ銀行寄付	10,010	
三菱東京UFJ銀行予備	10	
未収金		
連携促進・支援環境整備事業 助成金 (中央共同募金会)	500,000	
連携促進・支援環境整備事業 謝金 (全国社会福祉協議会)	25,340	
流動資産合計		6,543,971
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン3台	336,226	
有形固定資産計	336,226	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		336,226
資産合計		6,880,197
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
給料手当	853,402	
社会保険料	298,124	
旅費交通費等	94,928	
支払報酬	14,669	
諸謝金	8,979	
前受金		
JANIC助成金	2,737,760	
預り金		
所得税	68,653	
雇用保険	17,105	
流動負債合計		4,093,620
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		4,093,620
正味財産		2,786,577

2017年度 財産目録

2018年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	0	
普通預金		
三菱東京UFJ銀行メイン	892,573	
三菱東京UFJ銀行寄付	269,042	
三菱東京UFJ銀行予備	10	
ゆうちょ銀行	11,048	
未収金		
連携促進・支援環境整備事業 助成金 (国際協力NGOセンター)	1,261,032	
連携促進・支援環境整備事業 助成金 (中央共同募金会)	1,850,000	
災害時における災害対応事業 助成金 (災害ボランティア活動支援プロジェクト 会議)	11,608,061	
連携促進・支援環境整備事業 謝金 (国土防災技術株式会社)	65,160	
連携促進・支援環境整備事業 謝金 (国土計画協会)	44,548	
連携促進・支援環境整備事業 謝金 (全国社会福祉協議会)	25,340	
連携促進・支援環境整備事業 (雑収入の未徴収分)	11,660	
仮払金		
旅費交通費のうち未使用の分	620	
流動資産合計		16,039,094
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン4台	317,328	
有形固定資産計	317,328	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,700,000	
無形固定資産計	1,700,000	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		2,017,328
資産合計		18,056,422
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
給料手当	1,278,053	
法定福利費	241,154	
業務委託費	4,375,260	

講師謝金等	338,979		
旅費交通費等	618,156		
消耗品費等	134,132		
支払報酬	14,669		
預り金			
所得税	154,969		
住民税	32,200		
雇用保険	47,166		
社会保険	243,233		
流動負債合計		7,477,971	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			7,477,971
正味財産			10,578,451

2018年度 財産目録

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	0	
普通預金		
三菱UFJ銀行決済口座	14,292,538	
三菱UFJ銀行寄付1	147,214	
三菱UFJ銀行寄付2	619,600	
三菱UFJ銀行寄付3	8,596,563	
三菱UFJ銀行寄付4	30,000,010	
ゆうちょ銀行	1,239,917	
未収金		
連携促進・支援環境整備事業 助成金	330,000	
災害時における災害対応事業 費用補填分	70,967	
連携促進・支援環境整備事業 謝金	33,330	
2月3月分印刷代等	20,000	
前払金		
4月分賃貸料	53,860	
流動資産合計		55,403,999
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン	235,064	
有形固定資産計	235,064	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	1,360,000	
無形固定資産計	1,360,000	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		1,595,064
資産合計		56,999,063
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
役員報酬	48,469	
給料手当	1,260,434	
法定福利費	479,548	
業務委託費	570,000	
諸謝金	154,790	
印刷製本費	119,266	
会議費	60,480	
旅費交通費	296,470	
通信運搬費	37,315	
消耗品費	35,008	

水道光熱費	12,009		
支払報酬	14,669		
前受金			
2019年度分賛助会員会費	3,000		
災害時における災害対応事業 業務委託費	4,860,564		
災害時における災害対応事業 平成30年7月豪雨災害 岡山・愛媛・広島 3県への物資支援事業	30,000,000		
預り金			
所得税	197,687		
住民税	66,100		
雇用保険	63,553		
社会保険	470,324		
未払法人税等	11,600		
流動負債合計		38,761,286	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			38,761,286
正味財産			18,237,777

監査報告書

2017年6月7日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

代表理事 栗田暢之 様

監事 大城 聡

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークの2016年度(2016年11月1日から2017年3月31日まで)の業務監査及び会計監査を行いました。

理事の業務執行の状況に関する監査にあたっては、可能な限り理事会に出席し、必要と認める場合には質問をしました。

法人の財産の状況に関する監査にあたっては、財務諸表等(活動計算書、貸借対照表、計算書類の注記及び財産目録)と帳簿・証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実はないことが認められました。

また、法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

以上のとおり、ご報告いたします。

監査報告書

2017年6月8日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

代表理事 栗田暢之 様

監事 鶴岡昌司

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークの2016年度(2016年11月1日から2017年3月31日まで)の業務監査及び会計監査を行いました。

理事の業務執行の状況に関する監査にあたっては、可能な限り理事会に出席し、必要と認める場合には質問をしました。

法人の財産の状況に関する監査にあたっては、財務諸表等(活動計算書、貸借対照表、計算書類の注記及び財産目録)と帳簿・証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実はないことが認められました。

また、法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

以上のとおり、ご報告いたします。

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 18 日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
理事会 御中

高野寛之公認会計士事務所

公認会計士 高野寛之

私は、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークの平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間の財務諸表、すなわち、活動計算書、貸借対照表及び財務諸表の注記並びに財産目録について監査を行った。

財務諸表及び財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）に準拠して財務諸表及び財産目録を作成することにある。また、財務諸表及び財産目録の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表及び財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表及び財産目録に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表及び財産目録に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表及び財産目録の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表及び財産目録の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表及び財産目録の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め財務諸表及び財産目録の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表及び財産目録が、すべての重要な点において、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）に準拠して作成されているものと認める。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

2018年6月16日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

代表理事 栗田暢之 様

監事 鶴町昌司

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークの2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の業務監査及び会計監査を行いました。

理事の業務執行の状況に関する監査にあたっては、可能な限り理事会に出席し、必要と認める場合には質問をいたしました。

法人の財産の状況に関する監査にあたっては、財務諸表等(活動計算書、貸借対照表、計算書類の注記及び財産目録)と帳簿・証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実はないことが認められました。

また、法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

以上のとおり、ご報告いたします。

監査報告書

2018年6月18日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

代表理事 栗田暢之 様

監事

大城 聡

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークの2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の業務監査及び会計監査を行いました。

理事の業務執行の状況に関する監査にあたっては、可能な限り理事会に出席し、必要と認める場合には質問をしました。

法人の財産の状況に関する監査にあたっては、財務諸表等(活動計算書、貸借対照表、計算書類の注記及び財産目録)と帳簿・証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実はないことが認められました。

また、法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

以上のとおり、ご報告いたします。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月5日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
理事会 御中

高野寛之公認会計士事務所

公認会計士

高野寛之

私は、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の財務諸表、すなわち、活動計算書、貸借対照表及び財務諸表の注記並びに財産目録について監査を行った。

財務諸表及び財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）に準拠して財務諸表及び財産目録を作成することにある。また、財務諸表及び財産目録の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表及び財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表及び財産目録に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表及び財産目録に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表及び財産目録の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表及び財産目録の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表及び財産目録の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め財務諸表及び財産目録の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表及び財産目録が、すべての重要な点において、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）に準拠して作成されているものと認める。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

2019年6月7日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

代表理事 栗田暢之 様

監事

鶴岡昌司

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークの2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の業務監査及び会計監査を行いました。

理事の業務執行の状況に関する監査にあたっては、可能な限り理事会に出席し、必要と認める場合には質問をしました。

法人の財産の状況に関する監査にあたっては、財務諸表等(活動計算書、貸借対照表、計算書類の注記及び財産目録)と帳簿・証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実はないことが認められました。

また、法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

以上のとおり、ご報告いたします。

監査報告書

2019年6月5日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

代表理事 栗田暢之 様

監事 大城 聡

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークの2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の業務監査及び会計監査を行いました。

理事の業務執行の状況に関する監査にあたっては、可能な限り理事会に出席し、必要と認める場合には質問をしました。

法人の財産の状況に関する監査にあたっては、財務諸表等(活動計算書、貸借対照表、計算書類の注記及び財産目録)と帳簿・証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実はないことが認められました。

また、法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

以上のとおり、ご報告いたします。